

2009・2010・2011年度 首都圏設備投資計画調査

～ 設備投資額は3年ぶりの増加 ～

半数の業種で増加に転じ、緩やかながら増加となる

製造業は、主力業種が牽引し増加に転じる

非製造業は、過半の業種で増加となる

< 調査要領 >

調査方法： アンケート調査

調査対象： 農業、林業、金融保険業、医療業等を除く全業種で、
原則として資本金1億円以上の民間法人企業

回答期日： 2010年6月21日

回答率： 54.9%

--お問い合わせ先--

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 地域振興グループ

(担当:市川、内藤、寺崎、工藤)

Tel. 03-3244-1100

目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	3
1. 首都圏の設備投資動向概況	4
2. 2009年度 設備投資実績	4
3. 2010年度 設備投資計画	5
付 表	
参考 設備投資増減率の推移	5
表1 首都圏の業種別設備投資動向	7
表2 全国の業種別設備投資動向	8
表3 地域別・都道府県別動向	9
III. 都県別調査結果	11
【埼玉県】	12
【千葉県】	14
【東京都】	16
【神奈川県】	18

I. 調査要領

1. 調査目的

各業種、各地域における民間設備投資動向の把握

2. 調査対象時期

2009年度実績及び2010・2011年度計画

3. 回答期日

2010年6月21日

4. 調査対象業種

農業、林業、金融保険業、医療業等を除く全業種

5. 調査対象企業

上記業種に属する原則資本金1億円以上の民間法人企業

6. 調査方法

アンケート方式(調査票を送付し、必要に応じ電話聞き取り等により補足)により、
工事ベースで金額を把握

7. 回答状況

(1) 回答率

	全国
調査対象企業数	12,759社
回答企業数	7,002社
回答率	54.9%

(2) 首都圏の設備投資計画について回答した企業数：1,841社

(地域別回答企業数(全国ベース)：6,091社)

(注) 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

8. 本行設備投資計画調査の特色

- (1) 旧日本開発銀行の設備投資動向調査（昭和31年度より実施）を継承するもので、調査対象企業（原則資本金1億円以上の民間企業、今回12,759社）と回答企業（今回7,002社）の数は同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模。
- (2) 投資地点に着目した地域別回答※により分析単位を都道府県レベルまで細分化。
- (3) 各年度について、計画から実績化するまで合計3回の調査を実施。

（参考1）国民経済の総固定資本形成中の民間設備投資との対比

民間企業設備 (A)*	63.4兆円（政府経済見通し）
調査回答金額 (B)	18.7兆円（土地含む）
(B) / (A)	29.5%

* 出所：平成22年1月22日閣議決定「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」

（参考2）調査時期と調査対象年度

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
2008年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2009年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2010年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

※地域別回答～調査は都道府県別に投資額を記入することとしており、都道府県レベルの分析はこれに基づいて行われる。ただし都道府県別投資額の記入が不可能な場合もあるため、回答企業数は【地域別回答企業数 ≤ 総回答企業数】となる。

9. 調査（首都圏 設備投資計画調査）にあたっての留意点

- (1) 投資額には首都圏外に本社を有する企業の投資を含む（B社サービス）。
- (2) 首都圏に本社を有する企業の首都圏外への投資は含まない（A社、D社電気機械）。
- (3) 複数の事業部門を有する企業があることから回答企業数と投資件数は一致しない（B、D社）。

（参考3）設備投資計画調査データモデル

企業名	本社	業種	投資地	投資額
A社	埼玉	化学	宮城	10億円
B社	大阪	不動産	大阪	2
		サービス	千葉	5
C社	東京	化学	東京	8
D社	神奈川	一般機械	神奈川	6
		電気機械	静岡	3

【全国調査へ集計】
 回答企業数：4社
 回答件数：6件
 投資額合計：34億円
 【首都圏地域調査へ集計】
 （網掛部をカウント）
 回答企業数：3社
 回答件数：3件
 投資額合計：19億円

(4) 共通回答件数について

2008・2009年度対比における共通回答件数とは、昨年調査において2008年度実績の回答があり、今回調査で2009年度実績の回答のあった件数。

2009・2010年度対比における共通回答件数とは、今回調査において2009年度実績及び2010年度計画の回答のあった件数。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 首都圏の設備投資動向概況

(単位:億円、%)

	2008・2009年度対比			2009・2010年度対比		
	2008年度実績	2009年度実績	伸び率	2009年度実績	2010年度計画	伸び率
全産業	42,212	37,422	▲ 11.3	40,259	41,281	2.5
(除く電力)	(37,439)	(33,598)	(▲ 10.3)	(36,401)	(37,154)	(2.1)
製造業	8,358	5,536	▲ 33.8	6,139	6,524	6.3
非製造業	33,854	31,886	▲ 5.8	34,121	34,757	1.9
(除く電力)	(29,081)	(28,062)	(▲ 3.5)	(30,262)	(30,631)	(1.2)

[参考:全国]

(単位:億円、%)

	2008・2009年度対比			2009・2010年度対比		
	2008年度実績	2009年度実績	伸び率	2009年度実績	2010年度計画	伸び率
全産業	203,840	168,332	▲ 17.4	176,164	186,717	6.0
(除く電力)	(179,085)	(144,831)	(▲ 19.1)	(152,628)	(158,629)	(3.9)
製造業	88,700	60,535	▲ 31.8	63,497	69,615	9.6
非製造業	115,140	107,797	▲ 6.4	112,667	117,102	3.9
(除く電力)	(90,385)	(84,295)	(▲ 6.7)	(89,131)	(89,014)	(▲ 0.1)

2. 2009年度設備投資実績

- 2009年度の首都圏(1都3県)の設備投資実績は、製造業は大幅な減少に転じるとともに、非製造業も2年連続の減少となることから、全産業では2年連続の減少となり、1994年度以来の二桁減となった(実績額3兆7,422億円、対前年度比11.3%減)。
- 製造業では、**精密機械**、**輸送用機械**や**電気機械**、**一般機械**等幅広い業種で、工場新設や生産設備増強が一段落することに加え事業環境悪化を背景とした新規投資の手控えの影響により減少することから、全体では減少に転じ、1990年度以来では最大の減少率となった(実績額5,536億円、対前年度比33.8%減)。
- 非製造業では、新型航空機への転換や空港関連投資、新車両投入等のある**運輸**で増加となるものの、発電所完成等のあった**電力**、大型開発案件が一服した**不動産**等多くの業種で減少したことから、全体では2年連続の減少となった(実績額3兆1,886億円、対前年度比5.8%減)。

3. 2010年度設備投資計画

(1) 概況

2010年度の首都圏（1都3県）の設備投資計画は、製造業が増加に転じるとともに、非製造業もわずかながら3年ぶりの増加となることから、全産業では3年ぶりの増加となる（計画額4兆1,281億円、対前年度比2.5%増）。

(2) 製造業・非製造業別の概況

[製造業]

工場新設投資が一服した**食品**、生産能力増強投資が一段落した**石油**、**一般機械**や維持・更新投資の圧縮のある**鉄鋼**では減少となるものの、社会インフラ分野向けを中心に能力増強投資のある**電気機械**、エコカー関連を中心に新車生産関連投資のある**輸送用機械**等で増加となることから、全体では増加に転じる（計画額6,524億円、対前年度比6.3%増）。

[非製造業]

空港拡張関連や鉄道新線建設等インフラ投資が一段落する**運輸**では減少に転じるものの、**リース**や通信基地局、放送塔関連投資のある**通信・情報**、電源開発投資に加え送配電施設投資のある**電力**など過半の業種で増加となることから、全体ではわずかながら3年ぶりの増加となる（計画額3兆4,757億円、対前年度比1.9%増）。

【参考】設備投資増減率の推移

(1) 首都圏設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2001年度実績	2002年度実績	2003年度実績	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2010年度構成比
全産業	▲ 6.5	▲ 6.8	▲ 4.5	▲ 6.1	12.3	7.7	2.2	▲ 9.5	▲ 11.3	2.5	100.0
製造業	0.6	▲ 7.4	▲ 0.3	▲ 2.0	23.4	18.0	▲ 8.3	8.0	▲ 33.8	6.3	15.8
非製造業	▲ 8.3	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 6.8	9.9	5.3	4.9	▲ 11.7	▲ 5.8	1.9	84.2

(2) 全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2001年度実績	2002年度実績	2003年度実績	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2010年度構成比
全産業	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 17.4	6.0	100.0
製造業	▲ 10.1	▲ 16.0	10.6	14.9	15.2	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 31.8	9.6	37.3
非製造業	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 4.3	5.1	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 6.4	3.9	62.7

(3) 主要業種の動向

[製 造 業]

(▲33.8 → 6.3) 15.2/15.8

食 品 (3.2→▲19.8) 1.9/1.5	生産工場新設が一段落することから、二桁の減少に転じる。
化 学 (▲19.6→▲4.1) 2.2/2.1	石油化学への投資が一段落することから、微減となる。
石 油 (16.4→▲46.8) 0.7/0.4	製油所における生産能力増強投資が一段落することから、大幅な減少に転じる。
鉄 鋼 (▲18.7→▲14.6) 1.9/1.6	維持更新投資の圧縮により、引き続き二桁の減少となる。
一 般 機 械 (▲41.1→▲21.9) 1.4/1.0	事務民生用機械における投資圧縮に加え、ボイラー・原動機、産業用機械でも能力増強投資が一段落することから、引き続き二桁の減少となる。
電 気 機 械 (▲38.9→56.4) 2.1/3.3	社会インフラ分野向けを中心に能力増強投資があることから、大幅な増加に転じる。
輸送用機械 (▲46.3→23.1) 2.2/2.7	エコカー向けを中心に完成車、部品ともに新製品・新技術等の投資があることから、二桁の増加に転じる。

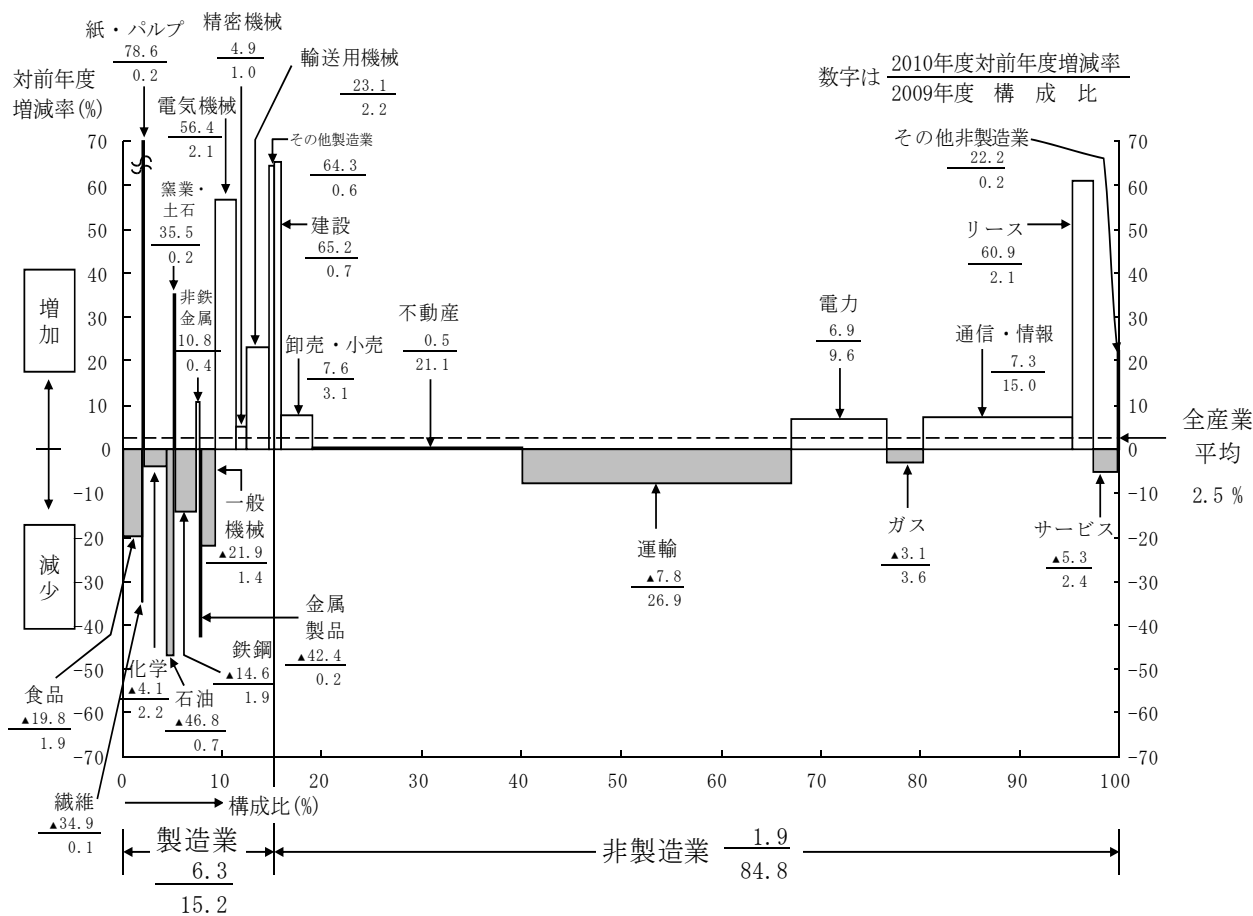
[非 製 造 業]

(▲5.8 → 1.9) 84.8/84.2

不 動 産 (▲7.2→0.5) 21.1/20.7	一部大型開発案件の竣工等があるものの、都心部における再開発プロジェクトが進捗することから、横這いとなる。
運 輸 (3.3→▲7.8) 26.9/24.2	鉄道では安全対策投資が引き続きあるものの、空港拡張関連や鉄道新線建設等インフラ投資が一段落することから、減少に転じる。
電 力 (▲19.9→6.9) 9.6/10.0	電源開発投資に加え、送配電設備投資が高水準で行われることから、増加に転じる。
通信・情報 (▲4.5→7.3) 15.0/15.6	通信における基地局整備や放送塔関連投資があることから、増加に転じる。

() 内の数字は当該業種の設備投資額の対前年度比増減率 (2009年度→2010年度、単位：%) を、() の次の数字は全産業に占める構成比 (2009年度/2010年度、単位：%) を示す。

表1 首都圏の業種別設備投資動向

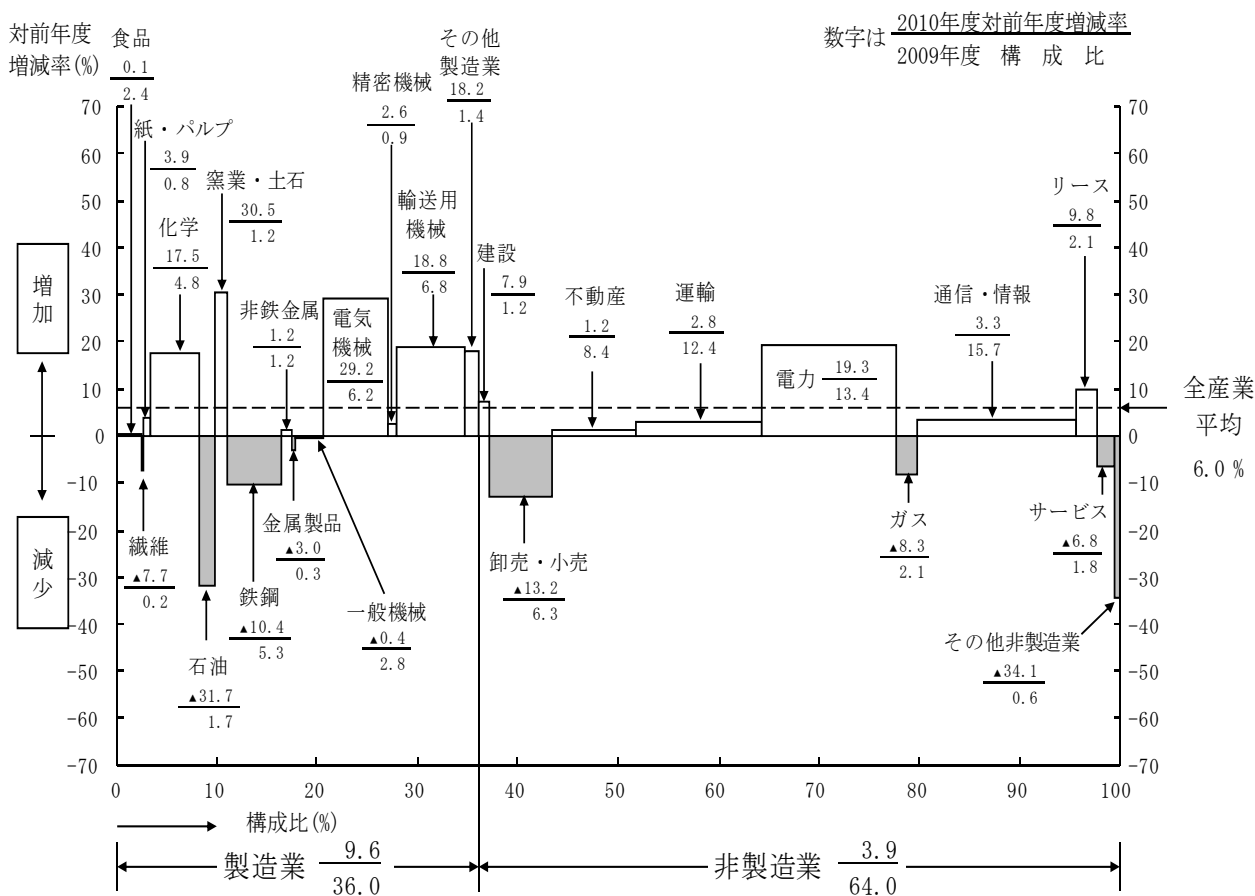


(単位:億円・%)

	2008・2009年度対比(共通回答件数:2,312件)						2009・2010年度対比(共通回答件数:2,853件)						(参考)2010・2011年度対比(1,395件)		
	投資額		寄与度	構成比		寄与度	投資額		寄与度	構成比		投資額		伸び率	
	2008年度	2009年度		2008年度	2009年度		2009年度	2010年度		2009年度	2010年度	2010年度	2011年度		
全産業	42,212	37,422	▲11.3	▲11.3	100.0	100.0	40,259	41,281	2.5	2.5	100.0	100.0	17,207	17,210	0.0
製造業	8,358	5,536	▲33.8	▲6.7	19.8	14.8	6,139	6,524	6.3	1.0	15.2	15.8	1,497	1,510	0.9
食品	706	728	▲3.2	▲0.1	1.7	1.9	766	615	▲19.8	▲0.4	1.9	1.5	41	58	▲42.0
繊維	49	22	▲55.1	▲0.1	0.1	0.1	43	28	▲34.9	▲0.0	0.1	0.1	4	4	▲6.4
紙・パルプ	83	76	▲8.6	▲0.0	0.2	0.2	77	137	78.6	0.1	0.2	0.3	67	38	▲43.2
化学	943	758	▲19.6	▲0.4	2.2	2.0	901	864	▲4.1	▲0.1	2.2	2.1	363	359	▲1.2
石油	234	272	▲16.4	▲0.1	0.6	0.7	272	145	▲46.8	▲0.3	0.7	0.4	18	25	▲45.1
窯業・土石	184	83	▲54.9	▲0.2	0.4	0.2	92	125	35.5	0.1	0.2	0.3	38	26	▲30.8
鉄	961	782	▲18.7	▲0.4	2.3	2.1	782	668	▲14.6	▲0.3	1.9	1.6	167	122	▲27.1
非鉄金属	325	169	▲47.9	▲0.4	0.8	0.5	170	188	10.8	0.0	0.4	0.5	140	131	▲6.4
金属製品	48	70	▲44.4	▲0.1	0.1	0.2	72	41	▲42.4	▲0.1	0.2	0.1	14	15	10.0
一般機械	836	492	▲41.1	▲0.8	2.0	1.3	548	428	▲21.9	▲0.3	1.4	1.0	81	88	8.3
電気機械	1,259	770	▲38.9	▲1.2	3.0	2.1	860	1,345	56.4	1.2	2.1	3.3	138	147	6.7
精密機械	1,080	406	▲62.5	▲1.6	2.6	1.1	416	436	4.9	0.1	1.0	1.1	36	52	42.1
輸送用機械	1,287	692	▲46.3	▲1.4	3.0	1.8	897	1,104	23.1	0.5	2.2	2.7	208	253	21.6
うち自動車	1,131	561	▲50.4	▲1.3	2.7	1.5	738	919	24.5	0.4	1.8	2.2	111	118	6.7
その他製造業	363	218	▲40.0	▲0.3	0.9	0.6	244	401	64.3	0.4	0.6	1.0	182	192	5.7
非製造業	33,854	31,886	▲5.8	▲4.7	80.2	85.2	34,121	34,757	1.9	1.6	84.8	84.2	15,710	15,699	▲0.1
建設	363	194	▲46.6	▲0.4	0.9	0.5	284	470	65.2	0.5	0.7	1.1	112	35	▲69.0
卸売・小売	785	923	▲17.6	0.3	1.9	2.5	1,231	1,325	7.6	0.2	3.1	3.2	649	562	▲13.5
不動産	8,083	7,503	▲7.2	▲1.4	19.1	20.0	8,514	8,561	0.5	0.1	21.1	20.7	3,913	3,424	▲12.5
運輸	10,033	10,367	▲3.3	0.8	23.8	27.7	10,845	9,999	▲7.8	▲2.1	26.9	24.2	3,625	3,860	6.5
電力	4,773	3,824	▲19.9	▲2.2	11.3	10.2	3,859	4,126	6.9	0.7	9.6	10.0	3,817	4,270	11.9
ガス	1,486	1,450	▲2.5	▲0.1	3.5	3.9	1,450	1,405	▲3.1	▲0.1	3.6	3.4	322	343	6.6
通信・情報	6,095	5,817	▲4.5	▲0.7	14.4	15.5	6,022	6,459	7.3	1.1	15.0	15.6	1,547	1,228	▲20.6
リース	1,141	814	▲28.7	▲0.8	2.7	2.2	863	1,388	60.9	1.3	2.1	3.4	1,359	1,473	8.4
サービス	1,028	910	▲11.5	▲0.3	2.4	2.4	952	902	▲5.3	▲0.1	2.4	2.2	293	477	63.1
その他非製造業	66	84	▲27.2	0.0	0.2	0.2	100	123	22.2	0.1	0.2	0.3	74	28	▲62.6
全産業(除電力)	37,439	33,598	▲10.3	▲9.1	88.7	89.8	36,401	37,154	2.1	1.9	90.4	90.0	13,390	12,940	▲3.4
非製造業(除電力)	29,081	28,062	▲3.5	▲2.4	68.9	75.0	30,262	30,631	1.2	0.9	75.2	74.2	11,893	11,430	▲3.9

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答件数については2頁参照

表2 全国の業種別設備投資動向



(単位:億円・%)

	2008・2009年度対比(共通回答件数:6,542件)						2009・2010年度対比(共通回答件数:7,467件)						[参考]2010・2011年度対比(4,821件)		
	投資額		寄与度	構成比		伸び率	投資額		寄与度	構成比		伸び率	投資額		
	2008年度	2009年度		2008年度	2009年度		2009年度	2010年度		2009年度	2010年度		2010年度	2011年度	
全産業	203,840	168,332	▲17.4	▲17.4	100.0	100.0	176,164	186,717	6.0	6.0	100.0	100.0	65,582	64,123	▲2.2
製造業	88,700	60,535	▲31.8	▲13.8	43.5	36.0	63,497	69,615	9.6	3.5	36.0	37.3	14,351	13,684	▲4.6
食品	4,048	4,066	0.5	0.0	2.0	2.4	4,287	4,289	0.1	0.0	2.4	2.3	891	833	▲6.5
繊維	805	312	▲61.3	▲0.2	0.4	0.2	347	320	▲7.7	▲0.0	0.2	0.2	63	56	▲11.9
紙・パルプ	2,286	1,345	▲41.2	▲0.5	1.1	0.8	1,382	1,436	3.9	0.0	0.8	0.8	408	324	▲20.6
化学	10,452	7,968	▲23.8	▲1.2	5.1	4.7	8,441	9,915	17.5	0.8	4.8	5.3	2,798	2,793	▲0.2
石油	2,329	3,074	32.0	0.4	1.1	1.8	3,082	2,106	▲31.7	▲0.6	1.7	1.1	1,508	1,543	2.3
窯業・土石	3,018	2,054	▲31.9	▲0.5	1.5	1.2	2,114	2,758	30.5	0.4	1.2	1.5	560	459	▲18.1
鉄鋼	9,198	9,283	0.9	0.0	4.5	5.5	9,322	8,354	▲10.4	▲0.5	5.3	4.5	1,164	856	▲26.5
非鉄金属	4,202	2,115	▲49.7	▲1.0	2.1	1.3	2,195	2,222	1.2	0.0	1.2	1.2	1,101	774	▲29.8
金属製品	581	408	▲29.7	▲0.1	0.3	0.2	466	452	▲3.0	▲0.0	0.3	0.2	190	190	0.0
一般機械	8,416	4,773	▲43.3	▲1.8	4.1	2.8	4,900	4,880	▲0.4	▲0.0	2.8	2.6	564	607	7.5
電気機械	15,716	9,911	▲36.9	▲2.8	7.7	5.9	10,960	14,160	29.2	1.8	6.2	7.6	1,649	1,887	14.4
精密機械	2,590	1,555	▲40.0	▲0.5	1.3	0.9	1,650	1,693	2.6	0.0	0.9	0.9	279	351	26.1
輸送用機械	21,517	11,402	▲47.0	▲5.0	10.6	6.8	11,945	14,186	18.8	1.3	6.8	7.6	2,236	2,026	▲9.4
うち自動車	19,606	10,180	▲48.1	▲4.6	9.6	6.0	10,674	12,934	21.2	1.3	6.1	6.9	1,857	1,733	▲6.7
その他製造業	3,542	2,270	▲35.9	▲0.6	1.7	1.3	2,406	2,844	18.2	0.2	1.4	1.5	940	986	4.9
非製造業	115,140	107,797	▲6.4	▲3.6	56.5	64.0	112,667	117,102	3.9	2.5	64.0	62.7	51,230	50,439	▲1.5
建設	2,710	1,875	▲30.8	▲0.4	1.3	1.1	2,030	2,191	7.9	0.1	1.2	1.2	473	305	▲35.6
卸売・小売	10,511	9,432	▲10.3	▲0.5	5.2	5.6	11,086	9,627	▲13.2	▲0.8	6.3	5.2	3,020	2,442	▲19.1
不動産	15,914	14,224	▲10.6	▲0.8	7.8	8.4	14,840	15,018	1.2	0.1	8.4	8.0	6,587	5,571	▲15.4
運輸	21,241	21,229	▲0.1	▲0.0	10.4	12.6	21,867	22,485	2.8	0.4	12.4	12.0	5,543	6,250	12.8
電力	24,755	23,501	▲5.1	▲0.6	12.1	14.0	23,536	28,087	19.3	2.6	13.4	15.0	25,995	26,217	0.9
ガス	3,545	3,682	3.9	0.1	1.7	2.2	3,750	3,439	▲8.3	▲0.2	2.1	1.8	1,853	1,834	▲1.0
通信・情報	28,839	26,717	▲7.4	▲1.0	14.1	15.9	27,635	28,539	3.3	0.5	15.7	15.3	3,432	3,055	▲11.0
リース	3,152	3,337	5.9	0.1	1.5	2.0	3,726	4,092	9.8	0.2	2.1	2.2	2,971	3,186	7.2
サービス	3,621	2,750	▲24.0	▲0.4	1.8	1.6	3,135	2,923	▲6.8	▲0.1	1.8	1.6	1,233	1,504	22.0
その他非製造業	852	1,049	23.1	0.1	0.4	0.6	1,062	700	▲34.1	▲0.2	0.6	0.4	123	75	▲39.2
全産業(除電力)	179,085	144,831	▲19.1	▲16.8	87.9	86.0	152,628	158,629	3.9	3.4	86.6	85.0	39,586	37,906	▲4.2
非製造業(除電力)	90,385	84,295	▲6.7	▲3.0	44.3	50.1	89,131	89,014	▲0.1	▲0.1	50.6	47.7	25,235	24,222	▲4.0

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答件数については2頁参照

表3 地域別・都道府県別動向

(1) 地域別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2008・2009年度対比			2009・2010年度対比			構成比	
	2008年度	2009年度	伸び率	2009年度	2010年度	伸び率	2009年度	2010年度
北海道	4,393	3,564	▲ 18.9	3,654	3,694	1.1	3.1	3.0
東北	11,081	11,250	1.5	11,581	12,237	5.7	9.9	10.0
関東	49,052	42,563	▲ 13.2	45,886	47,321	3.1	39.4	38.7
北関東甲信	6,840	5,140	▲ 24.8	5,627	6,040	7.3	4.8	4.9
首都圏	42,212	37,422	▲ 11.3	40,259	41,281	2.5	34.6	33.7
埼玉県	2,418	1,860	▲ 23.1	2,024	2,323	14.8	1.7	1.9
千葉県	4,320	3,636	▲ 15.9	4,200	3,619	▲ 13.8	3.6	3.0
東京都	28,106	26,612	▲ 5.3	28,256	29,727	5.2	24.3	24.3
神奈川県	7,368	5,314	▲ 27.9	5,781	5,611	▲ 2.9	5.0	4.6
東海	22,025	13,952	▲ 36.7	14,625	16,052	9.8	12.6	13.1
北陸	4,412	3,536	▲ 19.9	3,669	4,953	35.0	3.2	4.0
関西	18,039	16,640	▲ 7.8	18,006	17,342	▲ 3.7	15.5	14.2
中国	10,166	6,810	▲ 33.0	7,120	7,971	12.0	6.1	6.5
四国	3,900	2,762	▲ 29.2	2,845	2,792	▲ 1.9	2.4	2.3
九州	10,674	8,042	▲ 24.7	8,655	9,411	8.7	7.4	7.7
合計	134,029	109,480	▲ 18.3	116,413	122,403	5.1	100.0	100.0
全国	203,840	168,332	▲ 17.4	176,164	186,717	6.0	—	—

(注) 九州には沖縄県を含まない。合計には沖縄県を含む。全国には地域別未回答会社を含む
四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している

(2) 県別業種別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2009年度			2010年度		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
首都圏 合計	▲ 33.8	▲ 5.8	▲ 11.3	6.3	1.9	2.5
埼玉県	▲ 25.3	▲ 21.6	▲ 23.1	10.8	17.4	14.8
千葉県	▲ 22.8	▲ 13.3	▲ 15.9	▲ 27.6	▲ 9.9	▲ 13.8
東京都	▲ 28.7	▲ 2.6	▲ 5.3	15.3	4.3	5.2
神奈川県	▲ 44.5	▲ 14.3	▲ 27.9	9.6	▲ 10.1	▲ 2.9

【MEMO】

Ⅲ. 都県別調査結果

【埼玉県】（回答件数:427件）

- 2010年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業が4年ぶりに増加することに加え、非製造業も3年ぶりに増加することから、全産業では4年ぶりの増加となる（計画額 2,323 億円、対前年度比 14.8%増）。
- 製造業では、工場新設投資の一服により**食品**は減少するものの、能力増強投資や新製品・製品高度化投資を中心に倍増する**電気機械**、工場新設投資のある**紙・パルプ**、能力増強投資を中心に増加する**化学**など幅広い業種で増加することから4年ぶりに増加する（計画額 861 億円、対前年度比 10.8%増）。
- 非製造業では、**電力**は減少に転じるものの、物流拠点整備や駅舎建て替えなどがある**運輸**、導管の新設工事がある**ガス**、**リース**などが大幅増となることから、全体では3年ぶりに増加する（計画額 1,462 億円、対前年度比 17.4%増）。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、%）

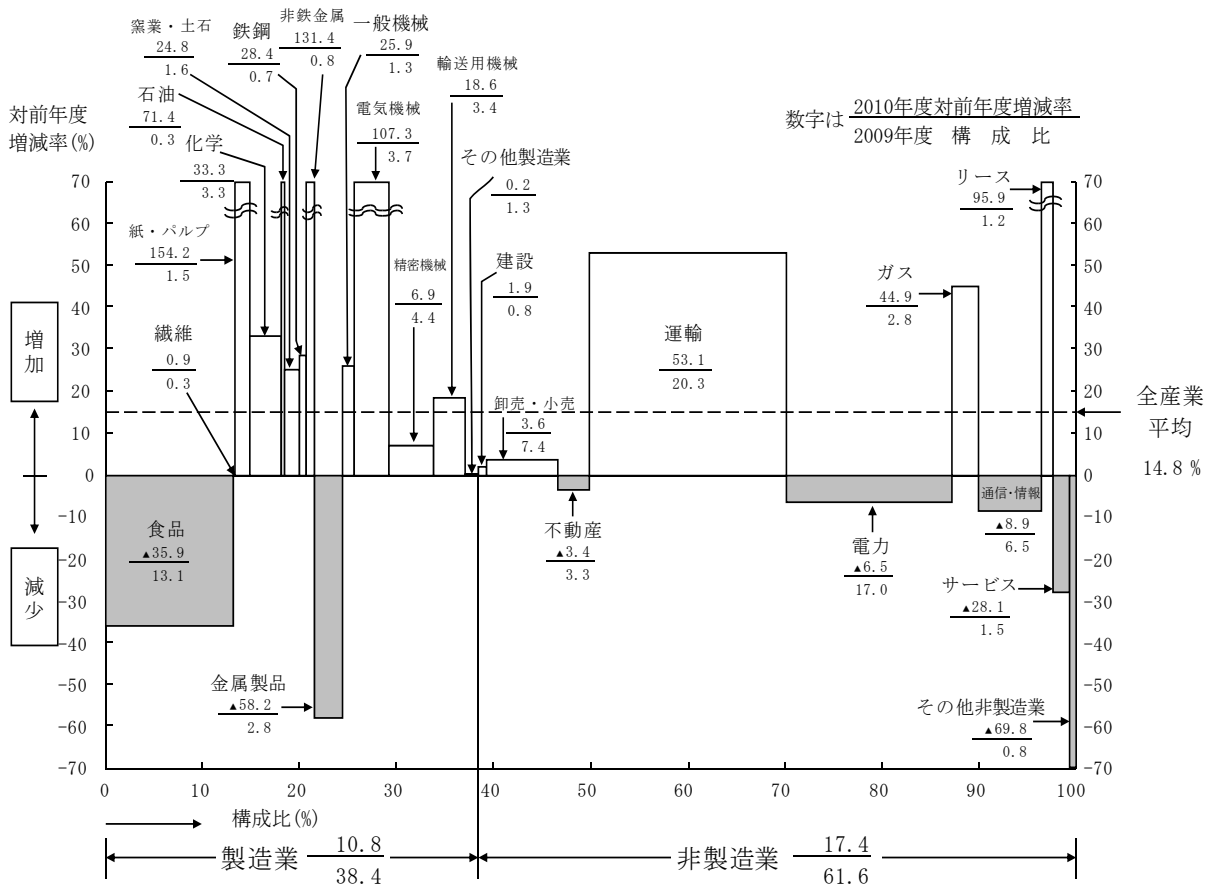
	設備投資額			伸び率(2010/2009)		
	件数	2009年度	2010年度	埼玉県	全国	首都圏
全産業	427	2,024	2,323	14.8	6.0	2.5
製造業	193	778	861	10.8	9.6	6.3
非製造業	234	1,246	1,462	17.4	3.9	1.9

2. 業種別対前年度増減率

（単位：%）

		実績								今回調査	
		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
伸び率	全産業	▲ 29.4	▲ 18.3	7.6	▲ 7.3	9.2	22.4	▲ 3.7	▲ 8.3	▲ 23.1	14.8
	製造業	0.2	▲ 33.9	2.5	▲ 10.1	25.0	47.3	▲ 21.7	▲ 15.5	▲ 25.3	10.8
	非製造業	▲ 42.3	▲ 3.3	10.1	▲ 6.2	2.1	8.9	10.7	▲ 4.5	▲ 21.6	17.4

3. 業種別設備投資動向



(単位:億円・%)

	2008・2009年度対比(共通回答件数: 344件)						2009・2010年度対比(共通回答件数: 427件)					
	投資額		寄与度	構成比		投資額		寄与度	構成比			
	2008年度	2009年度		伸び率	08-09年度	2008年度	2009年度		2009年度	2010年度	伸び率	09-10年度
全産業	2,418	1,860	▲23.1	▲23.1	100.0	100.0	2,024	2,323	14.8	14.8	100.0	100.0
製造業	960	717	▲25.3	▲10.0	39.7	38.5	778	861	10.8	4.1	38.4	37.1
食品	182	258	▲41.7	3.1	7.5	13.9	264	169	▲35.9	▲4.7	13.1	7.3
繊維	4	6	34.7	0.1	0.2	0.3	6	6	0.9	0.0	0.3	0.2
紙・パルプ	17	29	70.3	0.5	0.7	1.6	30	75	154.2	2.3	1.5	3.2
化学	71	55	▲23.4	▲0.7	2.9	2.9	67	89	33.3	1.1	3.3	3.8
石油	7	7	▲5.0	▲0.0	0.3	0.4	7	12	71.4	0.2	0.3	0.5
窯業・土石	66	32	▲52.2	▲1.4	2.7	1.7	32	39	24.8	0.4	1.6	1.7
鉄鋼	46	14	▲70.6	▲1.4	1.9	0.7	14	18	28.4	0.2	0.7	0.8
非鉄金属	51	16	▲69.0	▲1.5	2.1	0.8	16	38	131.4	1.1	0.8	1.6
金属製品	23	57	▲144.5	1.4	1.0	3.1	57	24	▲58.2	▲1.6	2.8	1.0
一般機械	50	25	▲49.5	▲1.0	2.1	1.4	26	33	25.9	0.3	1.3	1.4
電気機械	125	55	▲56.5	▲2.9	5.2	2.9	75	155	107.3	4.0	3.7	6.7
精密機械	208	89	▲57.2	▲4.9	8.6	4.8	89	95	6.9	0.3	4.4	4.1
輸送用機械	82	59	▲27.6	▲0.9	3.4	3.2	68	81	18.6	0.6	3.4	3.5
うち自動車	81	57	▲29.5	▲1.0	3.4	3.1	62	76	21.8	0.7	3.1	3.3
その他製造業	26	16	▲38.2	▲0.4	1.1	0.9	27	27	0.2	0.0	1.3	1.2
非製造業	1,458	1,143	▲21.6	▲13.0	60.3	61.5	1,246	1,462	17.4	10.7	61.6	62.9
建設	19	15	▲19.2	▲0.1	0.8	0.8	15	16	1.9	0.0	0.8	0.7
卸売・小売	108	90	▲16.2	▲0.7	4.5	4.9	150	155	3.6	0.3	7.4	6.7
不動産	227	66	▲70.8	▲6.6	9.4	3.6	68	65	▲3.4	▲0.1	3.3	2.8
運輸	569	395	▲30.6	▲7.2	23.5	21.2	410	627	53.1	10.8	20.3	27.0
電力	333	343	2.9	0.4	13.8	18.4	343	321	▲6.5	▲1.1	17.0	13.8
ガス	113	57	▲49.7	▲2.3	4.7	3.1	57	83	44.9	1.3	2.8	3.6
通信・情報	40	126	214.6	3.5	1.7	6.8	133	121	▲8.9	▲0.6	6.5	5.2
リース	5	7	44.9	0.1	0.2	0.4	25	48	95.9	1.2	1.2	2.1
サービス	37	29	▲21.1	▲0.3	1.5	1.6	30	21	▲28.1	▲0.4	1.5	0.9
その他非製造業	8	15	91.1	0.3	0.3	0.8	16	5	▲69.8	▲0.6	0.8	0.2
全産業(除電力)	2,084	1,517	▲27.2	▲23.5	86.2	81.6	1,680	2,003	19.2	15.9	83.0	86.2
非製造業(除電力)	1,125	800	▲28.9	▲13.4	46.5	43.0	903	1,141	26.4	11.8	44.6	49.1

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答件数については2頁参照

【千葉県】（回答件数：422件）

- ・ 2010年度の千葉県の設備投資計画は、製造業が3年連続の減少になることに加え、非製造業も2年連続の減少となることから、全産業では2年連続の減少となる（計画額 3,619億円、対前年度比 13.8%減）。
- ・ 製造業では、液晶パネル製造の能力増強投資が行われる**電気機械**などが増加するものの、**石油**が精油所関連投資の一段落から大幅な減少となるほか、維持・補修投資が減少する**鉄鋼**、能力増強投資が一段落する**食品**、石油化学関連の能力増強投資が一段落する**化学**など幅広い業種で減少することから、全体では3年連続の減少となる（計画額 674億円、対前年度比 27.6%減）。
- ・ 非製造業では、SC等商業関連施設投資のある**不動産**、アミューズメント施設関連投資のある**サービス**が大幅な増加となるものの、鉄道新線建設工事・空港関連投資が一段落する**運輸**、物流センター等の投資が一段落する**卸売・小売**などが減少することから、全体では2年連続の減少となる（計画額 2,946億円、対前年度比 9.9%減）。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、%）

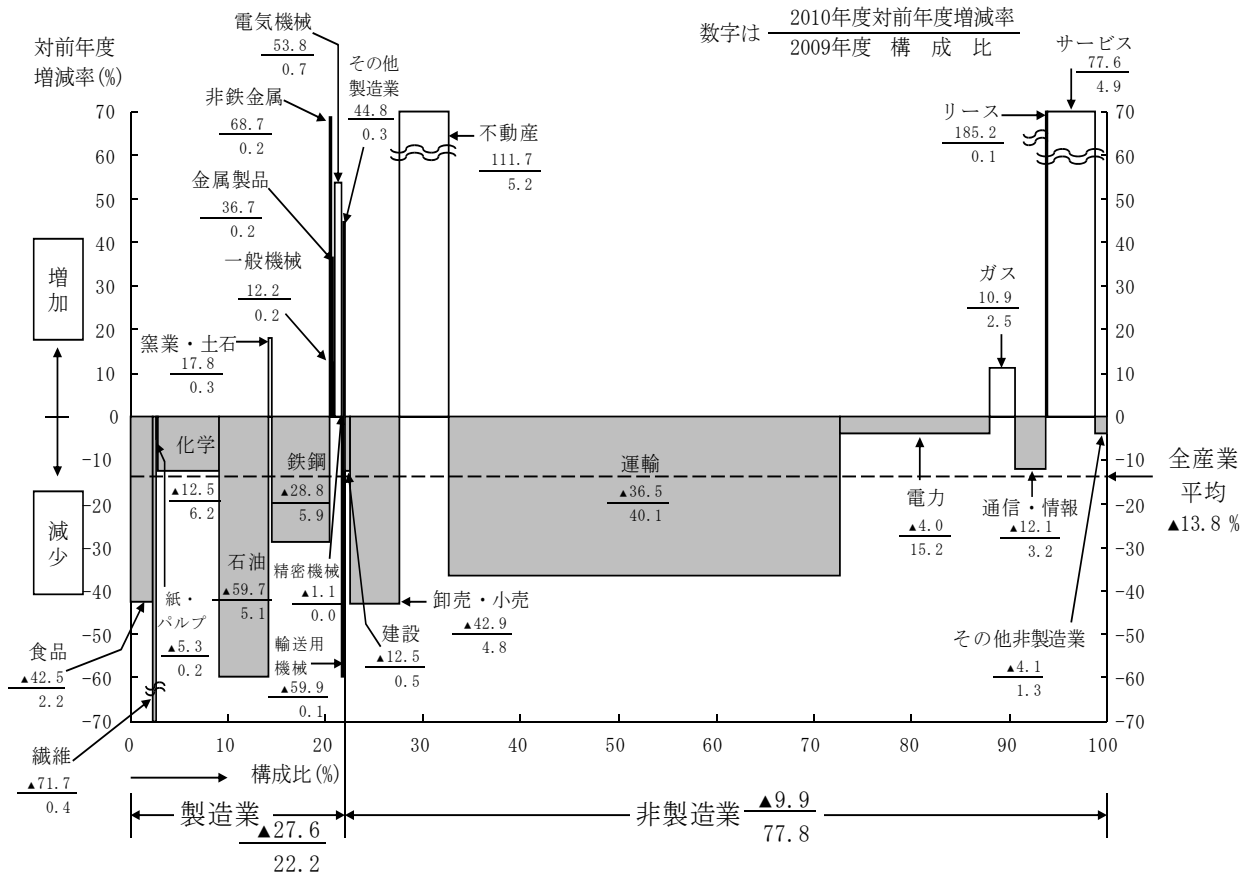
	設備投資額			伸び率(2010/2009)		
	件数	2009年度	2010年度	千葉県	全国	首都圏
全産業	422	4,200	3,619	▲ 13.8	6.0	2.5
製造業	145	930	674	▲ 27.6	9.6	6.3
非製造業	277	3,270	2,946	▲ 9.9	3.9	1.9

2. 業種別対前年度増減率

（単位：%）

	実績								今回調査		
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
伸び率	全産業	▲ 9.6	▲ 31.9	▲ 6.8	▲ 1.9	22.5	16.4	▲ 9.4	8.5	▲ 15.9	▲ 13.8
	製造業	9.9	▲ 14.0	▲ 8.8	6.7	47.4	12.0	1.2	▲ 19.0	▲ 22.8	▲ 27.6
	非製造業	▲ 18.1	▲ 38.1	▲ 6.0	▲ 4.9	9.7	19.2	▲ 15.4	21.9	▲ 13.3	▲ 9.9

3. 業種別設備投資動向



(単位: 億円・%)

	2008・2009年度対比(共通回答件数: 356件)						2009・2010年度対比(共通回答件数: 422件)					
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2008年度	2009年度	伸び率	08→09年度	2008年度	2009年度	2009年度	2010年度	伸び率	09→10年度	2009年度	2010年度
全産業	4,320	3,636	▲15.9	▲15.9	100.0	100.0	4,200	3,619	▲13.8	▲13.8	100.0	100.0
製造業	1,153	890	▲22.8	▲6.1	26.7	24.5	930	674	▲27.6	▲6.1	22.2	18.6
食品	44	86	96.8	1.0	1.0	2.4	94	54	▲42.5	▲1.0	2.2	1.5
繊維	1	0	▲86.1	▲0.0	0.0	0.0	18	5	▲71.7	▲0.3	0.4	0.1
紙・パルプ	23	10	▲54.1	▲0.3	0.5	0.3	10	10	▲5.3	▲0.0	0.2	0.3
化学	227	255	12.2	0.6	5.3	7.0	262	230	▲12.5	▲0.8	6.2	6.3
石油	185	215	16.5	0.7	4.3	5.9	215	87	▲59.7	▲3.1	5.1	2.4
窯業・土石	23	9	▲60.7	▲0.3	0.5	0.2	12	14	17.8	0.0	0.3	0.4
鉄	300	247	▲17.5	▲1.2	6.9	6.8	247	176	▲28.8	▲1.7	5.9	4.9
非鉄金属	16	9	▲46.0	▲0.2	0.4	0.2	9	14	68.7	0.1	0.2	0.4
金属製品	7	4	▲35.1	▲0.1	0.2	0.1	6	9	36.7	0.1	0.2	0.2
一般機械	75	9	▲88.1	▲1.5	1.7	0.2	9	10	12.2	0.0	0.2	0.3
電気機械	220	28	▲87.1	▲4.4	5.1	0.8	30	46	53.8	0.4	0.7	1.3
精密機械	10	2	▲81.7	▲0.2	0.2	0.1	2	2	▲1.1	▲0.0	0.0	0.1
輸送用機械	6	6	▲6.3	▲0.0	0.1	0.2	6	2	▲59.9	▲0.1	0.1	0.1
うち自動車	6	6	▲4.2	▲0.0	0.1	0.2	6	2	▲65.2	▲0.1	0.1	0.1
その他製造業	18	10	▲41.1	▲0.2	0.4	0.3	11	16	44.8	0.1	0.3	0.4
非製造業	3,168	2,746	▲13.3	▲9.8	73.3	75.5	3,270	2,946	▲9.9	▲7.7	77.8	81.4
建設	26	13	▲50.4	▲0.3	0.6	0.4	22	19	▲12.5	▲0.1	0.5	0.5
卸売・小売	108	165	53.5	1.3	2.5	4.5	200	114	▲42.9	▲2.0	4.8	3.2
不動産	237	209	▲12.0	▲0.7	5.5	5.7	218	461	111.7	5.8	5.2	12.7
運輸	1,367	1,242	▲9.1	▲2.9	31.6	34.2	1,684	1,069	▲36.5	▲14.6	40.1	29.5
電力	778	640	▲17.8	▲3.2	18.0	17.6	640	614	▲4.0	▲0.6	15.2	17.0
ガス	113	106	▲5.9	▲0.2	2.6	2.9	106	118	10.9	0.3	2.5	3.3
通信・情報	92	117	26.3	0.6	2.1	3.2	136	119	▲12.1	▲0.4	3.2	3.3
リース	8	3	▲68.7	▲0.1	0.2	0.1	4	11	185.2	0.2	0.1	0.3
サービス	406	208	▲48.8	▲4.6	9.4	5.7	208	369	77.6	3.8	4.9	10.2
その他非製造業	33	44	34.6	0.3	0.8	1.2	53	51	▲4.1	▲0.1	1.3	1.4
全産業(除電力)	3,543	2,996	▲15.4	▲12.7	82.0	82.4	3,560	3,005	▲15.6	▲13.2	84.8	83.0
非製造業(除電力)	2,390	2,106	▲11.9	▲6.6	55.3	57.9	2,630	2,331	▲11.4	▲7.1	62.6	64.4

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
 3. 共通回答件数については2頁参照

【東京都】（回答件数：1,360件）

- 2010年度の東京都の設備投資計画は、製造業が増加に転じることに加え、非製造業も3年ぶりに増加することから、全産業では3年ぶりの増加となる（計画額 29,727 億円、対前年度比 5.2%増）。
- 製造業では、本社関連投資の一服などにより**鉄鋼**が減少するものの、社屋建設や社会インフラ関連の能力増強投資のある**電気機械**、新車投資のある**輸送用機械**、本社関連投資のある**その他製造業**などが増加することから増加に転じる（計画額 2,680 億円、対前年度比 15.3%増）。
- 非製造業では、空港施設整備が一服する**運輸**は減少するものの、基地局整備や放送塔建設がある**通信・情報**、送配電投資のある**電力**、再開発プロジェクトの進捗や中古資産の取得がある**不動産**、**リース**などが増加することから3年ぶりに増加する（計画額 27,047 億円、対前年度比 4.3%増）。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、%）

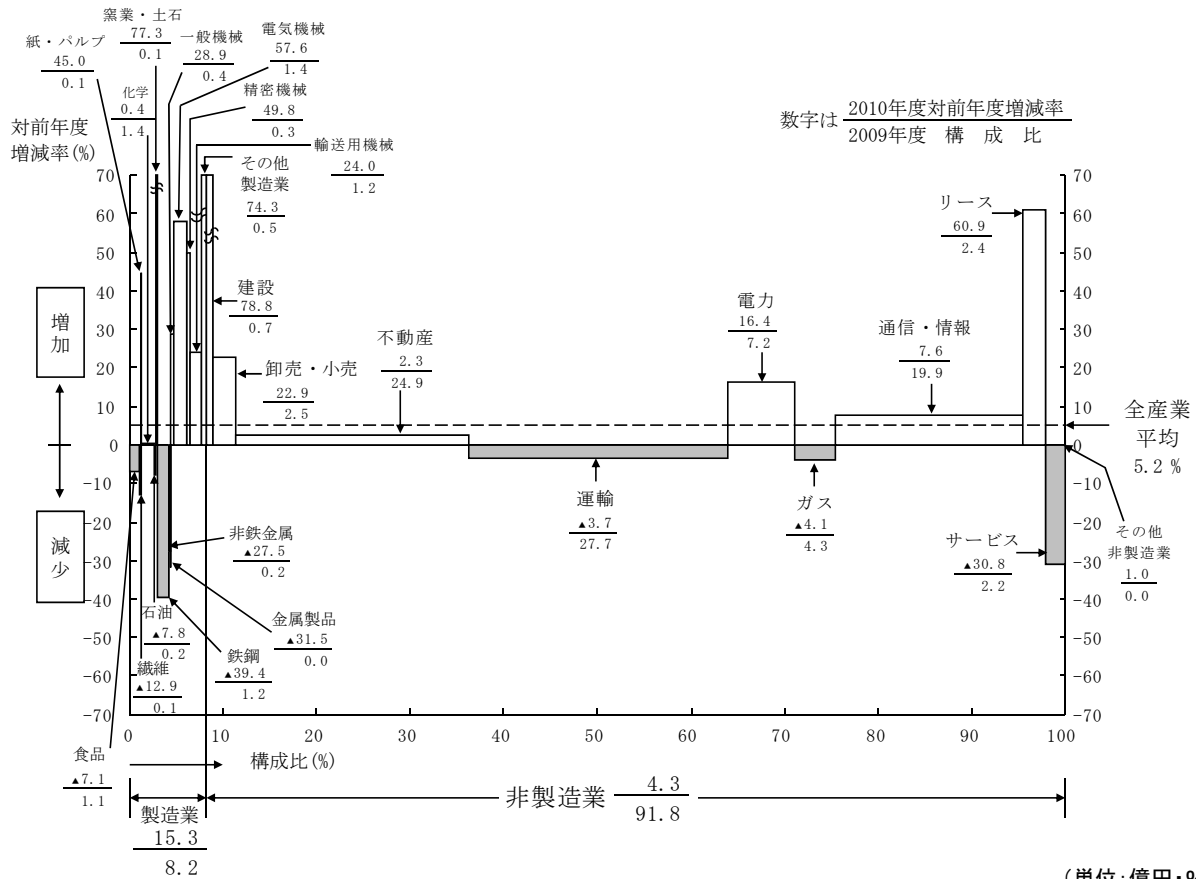
	設備投資額			伸び率(2010/2009)		
	件数	2009年度	2010年度	東京都	全国	首都圏
全産業	1,360	28,256	29,727	5.2	6.0	2.5
製造業	407	2,325	2,680	15.3	9.6	6.3
非製造業	953	25,931	27,047	4.3	3.9	1.9

2. 業種別対前年度増減率

（単位：%）

		実績								今回調査	
		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
伸び率	全産業	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 7.3	▲ 5.5	10.9	3.6	8.1	▲ 15.2	▲ 5.3	5.2
	製造業	▲ 0.8	10.2	▲ 3.1	▲ 16.3	11.1	11.2	3.6	12.8	▲ 28.7	15.3
	非製造業	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 7.8	▲ 4.3	10.9	2.8	8.6	▲ 16.7	▲ 2.6	4.3

3. 業種別設備投資動向



(単位: 億円・%)

	2008・2009年度対比(共通回答件数: 1,100件)					2009・2010年度対比(共通回答件数: 1,360件)						
	投資額		寄与度	構成比		投資額		寄与度	構成比			
	2008年度	2009年度		伸び率	08→09年度	2008年度	2009年度		2009年度	2010年度	伸び率	09→10年度
全産業	28,106	26,612	▲ 5.3	▲ 5.3	100.0	100.0	28,256	29,727	5.2	5.2	100.0	100.0
製造業	2,924	2,084	▲ 28.7	▲ 3.0	10.4	7.8	2,325	2,680	15.3	1.3	8.2	9.0
食品	328	297	▲ 9.5	▲ 0.1	1.2	1.1	313	291	▲ 7.1	▲ 0.1	1.1	1.0
繊維	43	16	▲ 63.0	▲ 0.1	0.2	0.1	20	17	▲ 12.9	▲ 0.0	0.1	0.1
紙・パルプ	37	32	▲ 14.5	▲ 0.0	0.1	0.1	33	47	45.0	0.1	0.1	0.2
化学	407	309	▲ 24.0	▲ 0.3	1.4	1.2	402	404	0.4	0.0	1.4	1.4
石油	42	50	19.6	0.0	0.1	0.2	50	46	▲ 7.8	▲ 0.0	0.2	0.2
窯業・土石	31	20	▲ 36.1	▲ 0.0	0.1	0.1	25	45	77.3	0.1	0.1	0.2
鉄	228	331	45.1	0.4	0.8	1.2	331	200	▲ 39.4	▲ 0.5	1.2	0.7
非鉄金属	153	57	▲ 62.6	▲ 0.3	0.5	0.2	57	41	▲ 27.5	▲ 0.1	0.2	0.1
金属製品	15	7	▲ 55.5	▲ 0.0	0.1	0.0	7	5	▲ 31.5	▲ 0.0	0.0	0.0
一般機械	101	70	▲ 31.0	▲ 0.1	0.4	0.3	104	134	28.9	0.1	0.4	0.5
電気機械	622	358	▲ 42.5	▲ 0.9	2.2	1.3	384	605	57.6	0.8	1.4	2.0
精密機械	141	92	▲ 34.6	▲ 0.2	0.5	0.3	94	141	49.8	0.2	0.3	0.5
輸送用機械	534	299	▲ 44.0	▲ 0.8	1.9	1.1	352	437	24.0	0.3	1.2	1.5
うち自動車	419	213	▲ 49.2	▲ 0.7	1.5	0.8	266	354	32.9	0.3	0.9	1.2
その他製造業	242	148	▲ 39.0	▲ 0.3	0.9	0.6	153	266	74.3	0.4	0.5	0.9
非製造業	25,183	24,528	▲ 2.6	▲ 2.3	89.6	92.2	25,931	27,047	4.3	4.0	91.8	91.0
建設	268	116	▲ 56.6	▲ 0.5	1.0	0.4	194	347	78.8	0.5	0.7	1.2
卸売・小売	482	509	5.7	0.1	1.7	1.9	694	853	22.9	0.6	2.5	2.9
不動産	6,303	6,146	▲ 2.5	▲ 0.6	22.4	23.1	7,029	7,188	2.3	0.6	24.9	24.2
運輸	7,197	7,812	8.6	2.2	25.6	29.4	7,829	7,539	▲ 3.7	▲ 1.0	27.7	25.4
電力	2,468	2,031	▲ 17.7	▲ 1.6	8.8	7.6	2,031	2,364	16.4	1.2	7.2	8.0
ガス	1,213	1,221	0.7	0.0	4.3	4.6	1,222	1,171	▲ 4.1	▲ 0.2	4.3	3.9
通信・情報	5,835	5,450	▲ 6.6	▲ 1.4	20.8	20.5	5,623	6,052	7.6	1.5	19.9	20.4
リース	901	654	▲ 27.4	▲ 0.9	3.2	2.5	681	1,095	60.9	1.5	2.4	3.7
サービス	495	579	16.8	0.3	1.8	2.2	614	425	▲ 30.8	▲ 0.7	2.2	1.4
その他非製造業	20	8	▲ 59.2	▲ 0.0	0.1	0.0	14	14	1.0	0.0	0.0	0.0
全産業(除電力)	25,638	24,581	▲ 4.1	▲ 3.8	91.2	92.4	26,224	27,363	4.3	4.0	92.8	92.0
非製造業(除電力)	22,715	22,497	▲ 1.0	▲ 0.8	80.8	84.5	23,899	24,683	3.3	2.8	84.6	83.0

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
3. 共通回答件数については2頁参照

【神奈川県】（回答件数：644件）

- ・ 2010年度の神奈川県の設備投資計画は、製造業が増加に転じるものの、非製造業が2年連続減少となるため、全産業では2年連続減少となる（計画額 5,611億円、対前年度比2.9%減）。
- ・ 製造業では、能力増強投資が一段落する**一般機械**などが減少するものの、新製品・製品高度化投資のある**電気機械**やエコカー関連の能力増強投資のある**輸送用機械**、維持・補修投資のある**鉄鋼**など、幅広い業種が増加することから増加に転じる（計画額 2,309億円、対前年度比9.6%増）。
- ・ 非製造業では、**リース**などが増加するものの、大型開発案件の竣工等により**不動産**が大幅減となるほか、新駅開業や倉庫竣工のある**運輸**などの減少により、2年連続二桁減となる（計画額 3,302億円、対前年度比10.1%減）。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、%）

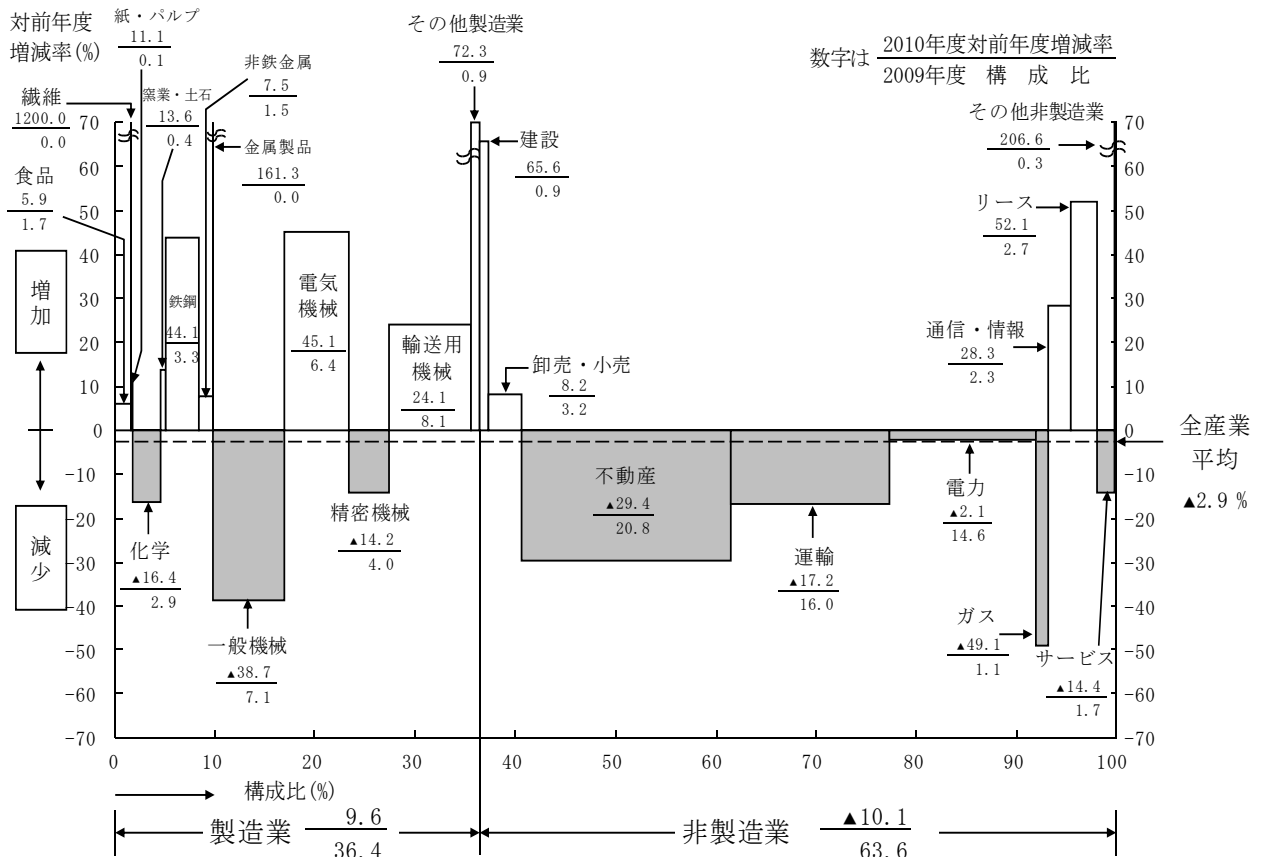
	設備投資額			伸び率(2010/2009)		
	件数	2009年度	2010年度	神奈川県	全国	首都圏
全産業	644	5,781	5,611	▲ 2.9	6.0	2.5
製造業	264	2,106	2,309	9.6	9.6	6.3
非製造業	380	3,674	3,302	▲ 10.1	3.9	1.9

2. 業種別対前年度増減率

（単位：%）

	実績									今回調査	
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
伸び率	全産業	▲ 9.7	▲ 8.9	10.3	▲ 10.8	13.4	15.3	▲ 11.5	16.8	▲ 27.9	▲ 2.9
	製造業	▲ 2.4	▲ 11.7	8.9	18.3	23.9	20.1	▲ 18.9	30.8	▲ 44.5	9.6
	非製造業	▲ 15.9	▲ 7.1	11.0	▲ 25.0	6.4	11.8	▲ 5.2	10.5	▲ 14.3	▲ 10.1

3. 業種別設備投資動向



(単位: 億円・%)

	2008・2009年度対比(共通回答件数: 512件)						2009・2010年度対比(共通回答件数: 644件)					
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2008年度	2009年度	伸び率	08→09年度	2008年度	2009年度	2009年度	2010年度	伸び率	09→10年度	2009年度	2010年度
全産業	7,368	5,314	▲27.9	▲27.9	100.0	100.0	5,781	5,611	▲2.9	▲2.9	100.0	100.0
製造業	3,322	1,845	▲44.5	▲20.0	45.1	34.7	2,106	2,309	9.6	3.5	36.4	41.2
食品	152	88	▲42.4	▲0.9	2.1	1.6	95	101	5.9	0.1	1.7	1.8
繊維	0	0	▲94.1	▲0.0	0.0	0.0	0	0	1,200.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	6	4	▲29.9	▲0.0	0.1	0.1	4	5	11.1	0.0	0.1	0.1
化学	237	139	▲41.2	▲1.3	3.2	2.6	169	142	▲16.4	▲0.5	2.9	2.5
石油	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	65	23	▲64.4	▲0.6	0.9	0.4	24	27	13.6	0.1	0.4	0.5
鉄	387	190	▲50.9	▲2.7	5.3	3.6	190	274	44.1	1.5	3.3	4.9
非鉄金属	106	88	▲16.7	▲0.2	1.4	1.7	88	95	7.5	0.1	1.5	1.7
金属製品	3	2	▲55.6	▲0.0	0.0	0.0	2	4	161.3	0.0	0.0	0.1
一般機械	610	388	▲36.3	▲3.0	8.3	7.3	409	251	▲38.7	▲2.7	7.1	4.5
電気機械	292	329	12.9	0.5	4.0	6.2	371	538	45.1	2.9	6.4	9.6
精密機械	721	222	▲69.2	▲6.8	9.8	4.2	231	198	▲14.2	▲0.6	4.0	3.5
輸送用機械	665	328	▲50.8	▲4.6	9.0	6.2	471	584	24.1	2.0	8.1	10.4
うち自動車	625	286	▲54.3	▲4.6	8.5	5.4	404	488	20.7	1.4	7.0	8.7
その他製造業	77	44	▲43.6	▲0.5	1.1	0.8	53	91	72.3	0.7	0.9	1.6
非製造業	4,046	3,469	▲14.3	▲7.8	54.9	65.3	3,674	3,302	▲10.1	▲6.4	63.6	58.8
建設	50	49	▲1.7	▲0.0	0.7	0.9	54	89	65.6	0.6	0.9	1.6
卸売・小売	88	158	80.3	1.0	1.2	3.0	187	203	8.2	0.3	3.2	3.6
不動産	1,316	1,081	▲17.8	▲3.2	17.9	20.3	1,200	847	▲29.4	▲6.1	20.8	15.1
運輸	901	919	1.9	0.2	12.2	17.3	922	764	▲17.2	▲2.7	16.0	13.6
電力	1,195	810	▲32.2	▲5.2	16.2	15.2	845	827	▲2.1	▲0.3	14.6	14.7
ガス	47	65	37.9	0.2	0.6	1.2	65	33	▲49.1	▲0.6	1.1	0.6
通信・情報	127	125	▲1.5	▲0.0	1.7	2.3	130	167	28.3	0.6	2.3	3.0
リース	227	151	▲33.6	▲1.0	3.1	2.8	154	234	52.1	1.4	2.7	4.2
サービス	90	94	4.8	0.1	1.2	1.8	100	86	▲14.4	▲0.2	1.7	1.5
その他非製造業	6	17	192.4	0.2	0.1	0.3	17	53	206.6	0.6	0.3	0.9
全産業(除電力)	6,173	4,505	▲27.0	▲22.6	83.8	84.8	4,936	4,784	▲3.1	▲2.6	85.4	85.3
非製造業(除電力)	2,852	2,660	▲6.7	▲2.6	38.7	50.0	2,830	2,475	▲12.5	▲6.1	49.0	44.1

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
 3. 共通回答件数については2頁参照

株式会社日本政策投資銀行
地域企画部 地域振興グループ

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番3号
公庫ビル5F

電 話 03-3244-1100

当行ホームページ <http://www.dbj.jp>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan